



市議会だより

No.62 平成29年8月1日号



上田駅前 真田幸村公騎馬像

9月定例会は
9月4日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
23人の議員が市政を問う	6
請願・陳情審査結果	15
政務活動費収支報告	16
会派行政視察研修報告	18
平成29年度議会報告会開催	20
編集後記	20

将来への想い 高校生の声

丸子修学館高等学校



昨年7月の参議院選挙から、18歳以上の皆さんが選挙権を持ちました。昨年2月、高校生議会が開催されましたが、21世紀を創り上げていく高校生たちはどんなことを感じ、どんなことを考えているのでしょうか。

「選挙権を持つにあたって」

丸子修学館高等学校 3年 ^{しのはら} 篠原 ^{かいと} 魁斗

私は今年で18歳になります。18歳になるということの意味が昨年から大きく変わりました。選挙権が与えられるのです。昨年の7月、参議院選挙があり、一つ年上の先輩の中には投票に行った人がたくさんいました。

いよいよ私自身が18歳になると、昨年は思わなかった疑問が湧いてきました。「なぜ、選挙権が18歳に繰り下げになったか。」という疑問です。それまで、20歳、成人になったら選挙に行っていました。20歳から18歳に繰り下げたことによって、メリットはあったのでしょうか。

今の私にはそのメリットが見当たりません。「一票の重み」などと言われる中で、社会的には子どもである私たちが責任ある一票を投じることに不安があるのです。成人年齢も下げることによって、少しは責任感を持てるかもしれないとも思います。小学校以来、学校では「社会」や「公民」の授業で憲法のことや政治のことを学んできました。しかし、いざ、実際問題として選挙に行くことができるようになった今、単なる教科書の知識だけでは足りないことがあるような気がしてきました。国のことはニュースで大きく取り上げられるので、何となく知っていますが、身近な県や市のことはあまり知りません。

しかし、18歳になった高校生にも選挙権は与えられるのです。少子高齢社会の中、私たちが身近なことに関心を持ち、主体的に考え、より良い社会を創り上げていくために、積極的な行動が求められているのだと思います。

6月定例会

平成29年度補正予算を可決

～一般会計・特別会計予算を可決～

6月定例会は、6月5日から6月26日まで22日間の会期で開かれました。

市長提出議案は平成29年度一般会計補正予算をはじめ、介護保険事業特別会計及び水道事業会計の補正予算や条例案、専決処分に係る報告議案等が提出され、採決の結果、全て可決、承認とされました。

また、一般質問では、23人の議員が登壇し、農業振興、スポーツ関連、子育て支援及び教育行政などについて質問したほか、市政の課題について活発な議論が交わされました。



予 算

2019ラグビーワールドカップの事前キャンプ誘致、武石地域の情報伝達無線システム整備に関する経費などを計上

平成29年度一般会計補正予算は、1億7412万円余となり、総額64億2232万6千円となりました。

そのほか、介護保険事業特別会計、水道事業会計の補正予算が提出され、全て可決されました。

補正予算の主な内容

(一般会計)

◆国際キャンプ地等誘致推進事業 2千万円

2019年ラグビーワールドカップ参加国の事前チームキャンプ地を菅平高原に誘致するための経費

◆武石地域情報伝達システム整備事業交付金 3480万円

武石地域で計画している情報伝達無線システム（エリアネットワーク）整備事業について、事業実施する住民自治組織への交付金

◆結婚等支援事業 470万円

未婚者とその親世代を対象とした婚活セミナー、企業に勤める未婚者を対象とした婚活推進に対する経費

◆市役所庁舎改修・改築事業 3900万円

市役所庁舎の耐震改修・改築に伴う調査や設計に関する経費

◆平和祈念事業負担金 100万円

上田市初の名誉市民、故半田孝淳氏の世界平和の遺志を受け継ぎ、平和について考える事業に関する負担金

◆観光施設整備事業 2376万円

菅平地区振興施設整備に係る経費

◆観光施設管理事業 2187万円

武石温泉うつくしの湯大浴場給水湯管改修工事に係る経費

◆文化財事業 130万円

県宝旧倉沢家住宅の文庫蔵外壁工事に要する経費

◆消防団運営事業 109万円

消防団活動物品として拡声器などを購入するための経費

その他の主な内容

◆防災対策事業 440万円

◆自治会関係事業 710万円



ラグビーの様子

条 例

公民館条例中一部改正など3件を可決

今定例会では、既存条例を一部改正する条例案3件が提案され、全て可決されました。

主 な 内 容

◆「公民館条例中一部改正」
改築整備された西部公民館の施設の使用料等について、所要の改正を行うもの。

◆「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する

条例中一部改正

いわゆる番号法で規定されている事務に加え、

地方公共団体が独自に行う事務において個人番号を利用する場合は、条例を定めることにより利用が可能とされていることから、上田市においては、

上田市福祉医療費給付金条例による医療費の給付に関する事務を新たに独自利用事務として定め、他の地方公共団体との情報連携を可能としたいため、所要の改正を行うもの。

◆「職員の退職手当に関する条例中一部改正」
国家公務員退職手当法の一部改正に伴い、国家公務員退職手当に準じて定めている「上田市職員の退職手当に関する条例」について、所要の改正を行うもの。



今月から利用開始となった西部公民館

意見書

「ギャンブル等依存症対策の抜本的強化」を

求める意見書を国に対し送付

◆「ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書」
昨年末に成立した「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」の衆参内閣委員会におけ

る附帯決議では、ギャンブル等依存症の実態把握のための体制整備やギャンブル等依存症患者の相談体制と臨床医療体制の強化などを政府に求めていることから、ギャンブ

ル等依存症の実態把握、論点整理等を踏まえたギャンブル等依存症対策基本法の制定など、ギャンブル依存症対策の抜本的強化を国に求めるもの。

報 告

専決処分した条例4件、補正予算6件及び 公立大学法人長野大学の授業料等に関する認可を承認

主 な 内 容

◆「市税条例の一部改正」、「都市計画税条例の一部改正」、「国民健康保険税条例の一部改正」
正

（3月31日付専決処分）
いずれについても、平成29年度の税制改正に伴う各関係法令の可決成立を受け、それぞれ平成29年度分の課税をするにあたり急を要するため、各条例中の所要の改正について行ったもの。

◆「平成28年度一般会計補正予算第9号」
（3月30日付専決処分）

予算の最終調整減額のほか、公共施設整備基金への積立金として1億円が計上され、差し引き14億8445万9千円の減額、総額63億8171万9千円となりました。

◆「公立大学法人長野大学が徴収する料金の上限の認可」
（4月1日付専決処分）

公立大学法人長野大学が徴収する授業料等の上



4月から公立大学法人化された長野大学

事 件 決 議

今定例会では、事件決議として市道路線の認定、廃止、変更の計3議案が提出され、それぞれ可決されました。

「その他承認された報告議案」

- ・消防団員等公務災害補償条例中一部改正
- ・土地取得事業特別会計補正予算（第1号）
- ・国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
- ・後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第4号）
- ・社会福祉授産事業特別会計補正予算（第2号）
- ・駐車場事業特別会計補正予算（第2号）

一般会計補正予算

問 上田市菅平高原
キャンプ地誘致委
員会負担金2000万
円の具体的内容はど
うか。

答 事前キャンプ誘致
にかかる候補地へ
のプレゼンテーション
のための渡航費、滞在
費、交渉にかかる経費
のほか、相手国が現地
調査のために訪れる際
の旅費負担である。

問 市役所庁舎改修・
基本設計業務設計者選
定委員は学識経験者と
いうことだが、具体的
にはどのような人を想
定しているのか。

答 学識経験者につい
ては、大学の建築
学の中でも例えば環境
の専門家、施工関係の
専門家、計画やデザイ
ンの専門家等を想定し
ている。

専決処分した平成
28年度一般会計補
正予算の承認

問 公共施設整備基金
積立金として1億
円を積み立てているが、
予定している目標額は
どのくらいか。

答 庁舎の改築及び改
修を行うための基
金として積み立てをし
ているものであるが、
事業費の3分の1程度
を目標に、年度末の財
源状況等を踏まえなが
ら積み立てを行ってま
いりたいと考えている。

問 アクアプラザ上田
管理運営事業費につ
いて、施設が老朽化
している中で減額補正
されているが、現状や
今後の対策についてど
のように考えているか。

答 アクアプラザ上田
については開設か
ら25年が経過しており、
設備関係の傷みが多数
存在しているが、大規
模修繕となると多額の

費用がかかることから、
その都度修繕、工事を
実施している状況であ
り、今後も、現状維持
のため必要に応じた対
応をしていくことにな
ると考えている。

総務文教委員会

- 6月16日に開催し、条例案3件、予算案1件、報
告5件、請願1件、陳情1件の審査を行いました。

の審査概要

産業水道委員会

- 6月19日に開催し、予算案2件、報告1件の
審査を行いました。

一般会計補正予算

問 武石温泉うつくし
の湯の大浴場にお
ける洗い場給水湯管の
改修経費について、改
修工事中は施設が休館
になるとのことだが、
いつを予定しているか。
また、期間はどのくら
いか。

答 11月中旬から12月
中旬のうち、半月
から1か月間休館とな
る予定である。

問 菅平地区振興施設
整備事業について、
工事請負費の追加計上
がされているが、追加
工事の内容はどうか。

答 附帯工事と外構工
事を行うために工
事請負費を計上したも
のである。附帯工事は、
バスケットゴール、防
球ネットなどの設置工
事を行い、外構工事は、
駐車場の舗装工事など
を行うものである。

成32年度を見込んでい
る。

専決処分した平成
28年度一般会計補
正予算の承認

問 有害鳥獣駆除報償
金を減額している
が、報償金を支払うに
あたり、不正受給の防
止対策は行っているか。

答 駆除後の有害鳥獣
の写真を提出して
いただくことにより個
体の確認をしているが、
判別を容易にするため、
有害鳥獣を同一方向に
した上で写真を撮るこ
ととしている。あわせ
て、駆除者とは別の狒
友会の方に現場確認を
していただいた上で報
償金の支払いをしてい
る。

水道事業会計
補正予算

問 真田地域の簡易水
道統合事業に関連
する国庫補助金の内示
額が、当初予定額を上
回ったことにより補正
予算を計上したとのこ
とだが、事業の進捗予
定はどうか。

答 事業費をもとにし
た進捗状況は、平
成29年度末で約48パー
セントを見込んでいる。
また、事業の完了は平

一般会計補正予算

問

保育所管理運営事業費の印刷製本費について、保育園給食レシピ集を増刷することだが、何冊増刷する考えか。また、書店等での販売はあるのか。

答

3000冊増刷したいと考えており、内訳としては、今年度保育園に入園した園児の保護者及び私立幼稚園児の保護者を対象とした事前予約による販売で1000冊を見込んでいる。残りの2000冊については一般販売したいと考えている。販売場所は、保育課及び丸子、真田、武石、塩田、川西、豊殿の各地域自治センターを予定している。

介護保険事業
特別会計補正予算

問

24時間在宅ケアサービス推進モデル事業について、県内で唯一上田がモデル地に選ばれたとのことだが、理由をどのように捉えているのか。

答

本事業は複数の事業所の連携が必要となるものであり、定期巡回随時対応型サービスを行っている上田市内の2つの事業所に参画の同意を得ることができたため、モデル地に選ばれたものである。

専決処分した平成
28年度一般会計補
正予算の承認

問

家庭介護者慰労金が2360万円減額されているが、当初予定の申請件数と実際の申請件数はどうであったのか。また、制

厚生委員会

- 6月16日に開催し、予算案2件、報告5件、陳情1件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

- 6月19日に開催し、予算案1件、事件決議案3件、報告3件、陳情1件の審査を行いました。

一般会計補正予算

問

平和祈念事業をどのような趣旨のもとに実施するのか。

答

世界規模での恒久平和の実現に向けて多大なご貢献をされた上田市の名誉市民、故半田孝淳氏の世界平和への遺志を受け、再び戦争の惨禍が繰り返されないよう、市民の皆様とともに改めて平和の大切さ、平和の尊

さについて考える機会としたい。

問

平和祈念事業を広く市民の皆さんにご理解ご参加いただくため、実行委員会の組織編成に当たっては、広く協力を呼びかける必要があると考えるがどうか。

答

上田市と連携している人権啓発、男女共同参画や平和にかかわる団体に呼びかけ、運営に協力いただける団体を中心に組織し、開催に当たっては、自治会をはじめ広く参加を呼びかけていきたい。

専決処分した平成
28年度一般会計補
正予算の承認

問

ごみ減量化機器購入費補助金の執行状況を踏まえ、ごみ減量化の取り組みの現状分析と今後の考え方は、平成28年度予算は、当該補助制度

を拡大した平成27年度の実績を基に計上したが、結果として予算額に対して24%の執行状況となった。平成28年度の家系系可燃ごみの減量実績は620トンであり、平成27年度の250トン余、平成26年度の220トン余と比較しても相当量減っていることから、これまでの取り組みが平成28年度の減量実績に結びついたものと考えている。また、市民の皆さんに、生ごみを減らすことで可燃ごみが減るという意識が醸成されてきたのではないかと捉えており、引き続き、このごみ減量化機器購入費補助金については、生ごみ減量化への柱となる事業として推進していきたいと考えている。

23人の議員が市政を問う

6月定例会一般質問要旨

6月定例会では一般質問を6月12日、13日、14日の日程で行いました。

掲載内容は、質問全体の一部を要約したものであり、質問議員本人が作成しています。

質問全体の内容については、会議録をご覧ください。

会議録は議会事務局、市内図書館及び地域自治センターなどで閲覧することが出来ます。また、ホームページ「ようこそ上田市議会へ」でもご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により、生放送及び録画放送を行っています。

アクセスはこちらから → www.city.ueda.nagano.jp/ 上田市議会

検索

一般質問

井沢 信章議員（新生会）

美術館の運営

問 上田で育つ保育園、幼稚園の子ども達全員が子どもアトリエで学ぶ体制はつくられたか。

答 （小野塚政策企画部長）子どもアトリエの育成プログラムでは、保育園、幼稚園ではなかなかできないアート体験を提供すること、子どもだけでなく指導者も新たな発見ができるよう取り組んでいる。無限の可能性を内在した若い感性に、アートを通じた表現の楽しさを体験してもらうことは、社会的にも大変重要なことと考えている。子どもアトリエの利用については、上田市内全ての保育園、幼稚園にプログラムを積極的に発信している。実際に多くの園児に子どもアトリエにおいていただいている。しかしながら遠くて時間がかかる、人数が多くてバスに乗れないなどの実



態もあり、この場合保育園、幼稚園に向いて実施する、アウトリーチも考えている。こうした多様な方法を活用しながら、市内の全ての子ども達がアートに触れ、自由な発想や、豊かな感性を伸ばす育成の環境づくりに努めたい。

問 子どもアトリエへの積極的な参加とアウトリーチを受け入れる体制はできているか。

答 （小林健康こども未来部長）子どもアトリエの体験は、子ども達にとって貴重な体験となることから、全ての園において子どもアトリエのプログラムが体験できるよう、取り組んでいきたい。

その他の質問項目

・認知症初期集中支援チーム
・中学校の部活動

一般質問

成瀬 拓議員（日本共産党）

地域内分権

問 地域経営会議も設置されていない段階の中央地域について、どのように取り組みを進めるのか。

答 （片岡市民参加協働部長）まず地域協議会の設置区域で準備会となる地域経営会議を設立し、住民自治組織の範囲について、地域協議会の範囲か、地区自治会連合会の範囲とするかなど、先行例を参考にし、地域の実情に応じた組織を検討いただきたい。また、地域協議会だよりなどにより地域住民への周知にも努め、組織設立の機運の醸成を図り、地域の皆様のご理解を得るための話し合いも重ね、今年度中の地域経営会議設立を目指す。中央地域にふさわしい組織のあり方を見きわめ、平成31年度には市内全域での住民自治組織設立の足並みがそろえ



られることを目標に進めたい。

災害に強いまちづくり

問 自主防災組織の活動状況はどうか。

答 （神代総務部長）自主防災組織は市内の全自治会に組織され、消防団とともに地域防災の中心的な役割を担っている。防災訓練の実施状況は240自治会のうち、平成27年度は市の防災訓練が中止になった影響もあり、約3割の自治会にとどまったが、平成28年度は熊本地震により防災への関心が高まり、約6割の自治会で避難訓練や初期消火訓練、炊き出し訓練などが行われた。昨年度はハザードマップを活用し、各地域の災害が発生する危険性のある箇所を一枚の地図に記入する災害図上訓練が6自治会で実施され、188人の皆様にご参加いただいた。

アウトリーチ 公的機関、公共的文化施設が行う、地域への出張サービス。

ハザードマップ 地震、土砂災害などの被害を予測し、被害のおそれのある地域や避難に関する情報を掲載した地図。

一般質問

宮下 省二議員（創始会）

ラグビーキャンプ地誘致

問 誘致活動を菅平の皆さんに依存し市全体の盛り上がりを欠くがどうか。

答 （小野塚政策企画部長） キャンプ地誘致を全市あげて市内外にアピールできるように考えたい。

問 補正予算の2000万円の内容はどうか。

答 （小野塚政策企画部長） 相手国への関係者の渡航費、通訳等の経費。また、相手国が菅平高原で視察する費用等である。

問 イタリアに照準を合わせる理由は何か。

答 （小野塚政策企画部長） ヨーロッパで菅平の認知度を高めるなど総合的に勘案した結果である。

問 2002年日韓サッカーワールドカップ大会で松本市が予想を上回る渡航費、滞在費用など総額2億円を超える負担となったが、市は上限額を設定する考えはどうか。



答 （母袋市長）市にとって過度な負担とならないよう留意しており、上限額設定は考えていない。

問 過熱した誘致合戦の中で松本市のような多額な負担も想定されるが、今後市長は市民の大切な財産を守る立場から時には誘致を断念する勇氣も必要と考えるがどうか。

答 （母袋市長）他の地域より優位に立てるよう最善を尽くしたい。今の段階で断念は全く考えていない。

問 代理人を介さずイタリアラグビー連盟との直接交渉の考えはどうか。

答 （母袋市長）私も代理人介在は、費用的にもかなりになるので否定的である。今後PR活動は積極的に行い、交渉は慎重に進めるといふ基本スタンスで取り組んでいきたい。

その他の質問項目

・新潟薬科大学長野薬学部

一般質問

安藤 友博議員（新生会）

資源循環型施設建設

問 上田市としても重要課題であり必要不可欠な資源循環型（焼却）施設を地元の理解を得て早期に施設建設の実現を期待するものである。事業主体である上田地域広域連合では、本年度中に上田清浄園跡地を建設候補地として、環境影響評価（環境アセス）に着手したいとしているが、地元対応を受け持つ上田市として、そのタイミングを、地元の方々とのように調整を図っていくのか。

答 （山口生活環境部長）環境アセスの実施に当たっては、まずは地元住民の皆様方に調査内容等を説明する必要があると考えている。そしてどの時期にどの範囲の皆様へ説明するかを、地元対策連絡会の皆様と調整させていいただき実施したい。またその説明会を通じて地域住民の皆様にご理解

いただいた上で、環境アセスに着手したいと考えている。

農業振興策

問 本年度上田市は、農産物マーケティング推進室と格上げして、農政事業を推進しているが、超高齢者依存型農業、また国際的な品質価格競争の中で、今後の上田市農業をどのように考えているのか。

答 （中澤農林部長）拡大や高付加価値化を目指し、首都圏などへの積極的なシテップロモーションや6次産業化の推進などによる上田ブランドの創出を図っていく。

教員・職員の非違行為への対応

土屋 勝浩議員（新生会）

問 昨年末から今年にかけて、教員・職員による非違行為が立て続けに発生しているが、十分な対策はとられていたのか。また、再発防止に向けた市長・教育長の決意はどうか。

答 （小林教育長）毎年、全教職員から飲酒運転を行わないとの誓いを書面で校長に提出するとともに、第三者も入った非違行為防止委員会による定期的な研修も行ってきた。今回の不祥事を重く受け止め、今後は、教職員の言動が周囲に与える影響の大きさを自覚するよう改めて徹底していく。

答 （母袋市長）日頃から市長講話や部課長会議を通じて指導徹底を図るとともに、機を捉えて注意喚起を行ってきた。今後は、職員の勤務状況に留意しながら、上司と



部下が何でも相談できる風通しのよい職場環境をつくり、問題の早期発見、早期対応につなげていく。

台湾との交流とインバウンドの可能性

問 市長は5月に信州上田観光協会のプロモーション活動で、台湾の高雄市等を親善訪問されたが、インバウンドに向けた手応えをどう感じたのか。

答 （母袋市長）今回、ようやくインバウンドのスタートラインに立てたものと考えている。今後は、真田丸の舞台としての魅力、美ヶ原高原や菅平高原に代表される大自然、また首都圏からのアクセスの良さなどの特徴を生かした独自の旅行商品を開発するとともに、プロモーションにおいては、松本・長野との連携をさらに深めていきたい。

一般質問

渡辺 正博議員（日本共産党）

学校給食

問 市を考えるアレール対応食とは「代替食である」と考えていいのか。

答 （中村教育次長）アレールギー対応食はすべて「代替食」ではなく、料理によっては「除去食」対応もある。また、アレールギー食材が複数あり、除去食や代替食提供が困難な場合は、弁当対応も考えられる。

地域経済

問 小規模企業振興基本法では、都道府県だけでなく市町村においても、小規模企業振興条例の策定を求めていると私は理解しているがどうか。

答 （倉島商工観光部長）地方公共団体の責務として、小規模企業振興条例の制定まで求めているというように捉えてはいるが、今後法律の基本理念や基本原則はしつ



かり踏まえ、プランを策定したいと考えている。

森の回復と再生

問 昨年の全国植樹祭を機会に、東山市有林を身近な自然とのふれあいの場、環境学習のフィールドとして、整備する考えはどうか。

答 （中澤農林部長）環境学習のフィールドとしては、全国植樹祭にあわせて長野大学が土壌改良剤による植樹を行い、その成長状況のモニタリング調査を行っており、すでに一部を実験林として活用している。

問 森林ボランティアによる森づくりはどうか。

答 （中澤農林部長）東山市有林を森林ボランティア活動のモデルケースとして、他の地域の森林整備活動にもつなげていきたいと考えている。

一般質問

小坂井 二郎議員（上田新風会）

昨年度の公民館の利用状況

問 利用件数と利用者数は。

答 （中村教育次長）昨年度は、利用件数は2万6千件余で、総利用者数は39万3千人余。利用団体は、665団体で活発な活動が行われている。

問 まちづくり活動やニュースポーツなどの活動への支援や推進体制は。

答 （中村教育次長）新たな活動を行う団体も含め、可能な限り、ハード・ソフト両面の支援をする。

主権者教育と投票率向上

問 平成27年6月に、選挙権年齢が18歳に引き下げられたが、主権者教育の取り組みはどうか。

答 （中村選挙管理委員会委員長）各高校では国の副教材を活用したり、現代社会や政治経済総合的な学習の時間を使って有権者として力を養う学習をしている。



昨年の参議院議員選挙の分析はどうか。

答 （中村選挙管理委員会委員長）18歳・高校生の投票率は65.25%と市全体の投票率を上回っている、その親の世代の投票率もほぼ同様で、相乗効果が考えられる。

問 来年的の上田市長・市議会議員選挙の投票事務に、高校生を配置できないか。

答 （中村選挙管理委員会委員長）高校の校長会に協力を要請をし、期日前投票所の投票立会人にも選任したい。

ふるさと納税

問 昨年度の納税義務者である市民の利用状況は。

答 （小野塚政策企画部長）市民が上田市にしたふるさと納税額は124万9千円余で、寄附総額の約1%。市民が他自治体に納税したのは、1億5千万円余。他自治体からは1億2千万円余である。

一般質問

金沢 広美議員（公明党）

コミュニティビジネス

問 組織形態はどのような。活動への支援は。

答 （倉島商工観光部長）コミュニティビジネスは少子高齢化社会、価値観の多様化等による様々な地域課題を住民主体でビジネスの手法によって解決する取り組みである。地域の若者、女性、高齢者の雇用につながるものも期待している。

問 組織形態はNPO法人、会社、組合組織等が多くを占めている。金融機関、商工団体、行政等の関係機関が様々な形で支援をし、地域一体の取り組みが重要である。

就学支援

問 上田市は要保護、準要保護に対し十分な支援をしているが、ひとり親家庭がこれからふえる中、就学前児童の支援も必要と考えるがどうか。

答 （小林健康こども未来部長）陽性の方に対して行う「肝炎検診受診者動向調査」を通じ、未受診者への受診勧奨を行っている。また、医療費給付制度の情報や病気に関する正しい知識の普及啓発や最新の情報をホームページなどで適切に提供することに努め、肝炎対策に取り組む。



問 肝がん原因の90%がウィルス性肝炎感染者（B型C型）と言われているが、検査の陽性者への取り組みと未治療・未受診者への情報提供はどうか。

答 （中村教育次長）小学校新入学用品費の支給時期の前倒しについては、小学校入学前の保護者の状況が把握しにくいことや、事務手続き上の課題もあることから他市の状況を参考に研究する。

肝炎の重症化予防対策

問 肝がん原因の90%がウィルス性肝炎感染者（B型C型）と言われているが、検査の陽性者への取り組みと未治療・未受診者への情報提供はどうか。

答 （小林健康こども未来部長）陽性の方に対して行う「肝炎検診受診者動向調査」を通じ、未受診者への受診勧奨を行っている。また、医療費給付制度の情報や病気に関する正しい知識の普及啓発や最新の情報をホームページなどで適切に提供することに努め、肝炎対策に取り組む。

一般質問

三井 和哉議員（上田新風会）



ふるさと納税の問題点

問 上田市のふるさと納税にかかる①寄附金額②他の自治体に寄附すること③上田市の税を控除された金額④返礼品費やパンフレット印刷代、事務を行う職員の人件費などを足した経費、さらに①から④を引いた収支は。

答 （小野塚政策企画部長）人件費は算出できないので除いて答える。平成27年度は①92万円②3401万円③142万円、収支はマイナス2561万円。平成28年度は①1億2249万円②5573万円③4658万円、収支はプラス2018万円。

問 平成27年度は入ってきた金額の35倍の税金が市外へ出て行ってしまった、平成28年度は5573万円の市民税が他自治体に寄附されたことが入ってこなかった、と

のことである。上田市に納めるべき税金を他自治体へ寄附している現状をどう捉えるか。

答 （小野塚政策企画部長）寄附をした者は税の控除が受けられる上に返礼品を受け取ることができ、という仕組みだけに着目して経済的利益を得ようと寄附をしているのなら、地方税は居住地域において享受するサービスとの対価という「応益負担の原則」や、地域社会の全ての構成員によって相互に負担を分かち合うべきという「負担分任制の原則」から外れている、という意見もある。

問 税金が出ていくのを防ぐため、どのような努力をしているか。

答 （小野塚政策企画部長）地元上田に愛着や誇りを持ってもらえるよう、一層シティプロモーションに取り組んでいきたい。

一般質問

松尾 卓議員（公明党）



障がいのある人もない人もともに支え合う社会をつくる

問 あいサポート運動を積極的に進める考えはあるか。

答 （近藤福祉部長）あいサポート研修の出席、講座や県との連携により、小中学校での福祉体験などにより児童生徒や市民に紹介していく。

問 障がい者が感じる障壁や不便さの把握や合理的な配慮を行うための取り組みはどうか。

答 （近藤福祉部長）小上圏域障害者差別解消支援地域協議会との連携により、困難案件の情報共有や対応協議を行い、関係団体への意見表明や指導、助言などを行っている。

問 今年度策定の第5期障がい福祉計画の柱は何か。

答 （近藤福祉部長）施設入所者の地域生活への移行、一般就労への移行や精神障がい者、障がいのある児童が地域で安心して自分らしく暮らせるよう、保健、医療、福祉関係者との連携による支援体制構築について定める。

買い物弱者対策

問 対策実施の前に地域実情の分析につながる実態調査を改めて行う考えはあるか。

答 （倉島商工観光部長）5年前の市の調査からさらに高齢化が進み、健康問題や事故なども新たな課題となり、買い物弱者対策は喫緊の課題である。改めて実態調査が必要と考える。

問 買い物弱者対策を継続的、複合的に取り組むための市の課題は何か。

答 （倉島商工観光部長）買い物弱者対策は交通や高齢者福祉、市民協働などの視点から検討が必要であり、市全体の課題として検討していく。

傍聴者の声



本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

6月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ79人でした。傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただきます。お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。

- 上田市政の一端がわかるので、議会傍聴は勉強になります。たくさんの方が傍聴されると良いと思います。（70代 女性）
- 最近ニュースで報道された事柄や興味のある事柄（観光、まちづくりなど）についての一般質問について傍聴した。（50代 男性）
- 具体的な答弁が少なく、優先度やどれくらいの規模で行うかなど聞きたかった。（40代 女性）

一般質問

西沢 逸郎議員（新生会）

自治体の危機管理

問 北朝鮮の弾道ミサイルへの市の対応は。

答 （神代総務部長）上田市国民保護計画に基づき国の指示等により上田市国民保護対策本部を設置し、警報や避難指示の伝達、避難住民の誘導、救護の協力などに取り組む。

平和祈念事業

問 来年1月サントミューゼにおいて実施される平和祈念事業の内容は。

答 （片岡市民参加協働部長）上田市名誉市民故半田孝淳氏の遺志を受けて、市民の皆様に向けて開催するもので、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に引き継ぐ機会とし、一層の平和意識の高揚を図っていききたい。

子育て支援

問 市の出生率は。



林 和明議員（新生会）

図書館での蔵書増、新聞配備、学校司書

答 （小林健康こども未来部長）平成27年は前年より0.03ポイントプラスの1.60で、30代の若い子育て世代が増加している。

問 非認知能力を高めるための就学前教育の重要性について市の考えは。

答 （小林健康こども未来部長）非認知能力は、幼児期に育成することが重要であり、さまざまな遊びや活動を積極的に提供することで、より多くの体験を積むことができる保育に努める。

問 子どもの貧困に対する市の取り組みは。

答 （近藤福祉部長）11の部、17の課による庁内連携会議を平成26年度から組織し、生活困窮者の相談を「まいさぽ上田」で対応、ひとり親家庭の相談、学校現場での相談体制の一層の充実を図り、将来社会の担い手となる子どもたちへの支援、貧困対策に取り組んでいきたい。



久保田 由夫議員（日本共産党）

教員の多忙化の解消

問 教員の多忙化の解消は待ったなしの課題である。上田市の状況はどうか。教員の長時間労働は何が原因と考え、実効ある解決策はどうか。

答 （中村教育次長）学習指導要領が告示されたこの総則の中に初めて新聞の活用が明示されたので、今までよりも新聞の活用が図られるものと考えている。新聞の教育における可能性を今後も研究するとともに、各学校に新聞の持つ重要性についても積極的に周知をしたいと考えている。

問 児童生徒の利用環境の改善、向上として学校司書の状況はどうか。

答 （中村教育次長）学校の司書教諭と協力をして児童生徒に利用しやすい、教材の資料提供や学校図書館を利用した授業、委員会活動、クラブ活動など、幅広い教育の基盤となるよう努めたい。

その他の質問項目

- ・ 回想法の認知症予防
- ・ ICTの導入



国道254号線バイパス事業

問 国道254号線には、交通安全対策として、バイパス整備事業が進められているが進捗状況は。

答 （翠川都市建設部長）県では和子交差点から鹿教湯温泉入り口までの延長9.4キロ区間で、和子、荻窪、平井の3カ所のバイパス化及び西内橋と虚空蔵地区のカーブ改良を含む整備計画を策定した。和子バイパスは1760メートルの区間で平成28年度末の進捗率は用地補償が約90%、工事が約55%、荻窪バイパスは1660メートル区間で協議中である。平井バイパスは980メートル、用地補償約50%、工事が約15%。今年度の予算額は3カ所の合計で3億1500万円。特に和子バイパスの工事に集中投資するとのことである。

その他の質問項目

- ・ 市の財政

一般質問

半田 大介議員（公明党）

ごみ分別
スマートフォンアプリ

問 家庭でごみを分別している方々から具体的な品目ごとの分別に困っていると聞く。スマートフォン

の普及率が七割を超える中で、多くの自治体が導入し成果を上げている。ごみを出す曜日や分別の仕方を即座に検索できるごみ分別アプリの導入を提案するがどうか。

答 （山口生活環境部長） 搬入ごみのサンプル

調査結果から、ごみの分別ルールが市民に浸透しているとは言えない。1日20件を超える市民からのごみに関する問い合わせの半数が分別の仕方である。ごみ分別アプリは有効なツールであるので先進自治体の事例も参考にし、導入に向け検討したい。

広報戦略

問 市の政策を市民に理解・協力を得るため

のシテイプロモーション基本計画や職員向け広報マニュアルの策定はどうか。

答 （小野塚政策企画部長） 本年度全庁体制で上

田市シテイプロモーション推進指針の年度内策定を目指している。これは市民との連携、協働のまちづくりをさらに推進する広報の転換が必要であり、職員が市の広報マンとして市全体の広報活動の活性化を図る指針として広報マニュアルもあわせて策定していく。

問 上田市の広報戦略、データ等の活用

の重要性について上田市は長年模索と躊躇を続けてきたが、実効性のある方針を示す考えはあるのか。

答 （母袋市長） 市民と行政が情報や課題を共有し相互理解を深めていくことが大変重要である。実効性のある効果的な広報戦略を進めたい。

一般質問

古市 順子議員（日本共産党）



同和問題

問 昨年12月に成立した部落差別解消推進法

は差別を固定化・永久化する恒久法であるが、市の施策への影響はどうか。

答 （片岡市民参加協働部長） この法律で市に求めている教育、啓発、相談事業の充実は今までも実施していることから市の施策への影響はないと考えている。

問 部落解放同盟上田市協議会への補助金は平成29年度790万円。この団体の会員数、解放子ども会の会員数、予算の総額、会費収入の割合、旅費の内訳はどうか。

答 （片岡市民参加協働部長） 会員数は265名、子ども会は13名。予算総額は25万円、会費収入は14%、旅費は燃料代、日当など合計14万円。

問 補助金は長野県、長野市、松本市、飯田市でも廃止されている。

特別扱いすることが差別意識がなくなる最大の障壁となっており、廃止をすべきだが、見解はどうか。

答 （片岡市民参加協働部長） 補助金の適正化は図りつつ、引き続き支援をしていく。

問 解放子ども会は今だけの数で目的が果たせるのか。団体予算の他に教育委員会予算で4支部に教師を週2回派遣する事業で、平成27年度は23万円余が支出されている。今子ども会の貧困が6人に1人と言われているときに、特別扱いではないか。無料塾などに発展させるという柔軟な発想が必要ではないか。

答 （小林教育長） 減少が続く状態だが、支援を必要とする子どもたちがいる限り続けていく。

その他の質問項目

・収納管理

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

傍聴者の声

（続き）



- 子どもの貧困の現状など深刻な状況が示され、改めて子どもの問題を真剣に考えなければと思った。子どもを大切にしなければ、これからの社会の未来はありません。（70代 女性）
- 政治理念を感じられない質問があり残念。45分の質問時間が不足ではなく、余って終了するとはどういうことか。（60代 男性）
- たくさんの人が傍聴していて驚いた。（60代 男性）

一般質問

池田 総一郎議員（創始会）



「ぶれジョブ」への支援

問 市内のぶれジョブ団体はわがまち魅力アップ応援事業の補助制度を活用して現在活動を行っているが、この支援が今年度で終了となる。今後、ぶれジョブに対して市はどのように支援していく考えか。

答 （近藤福祉部長） サポーターとなる担い手の掘り起こしや運営面に対する助言など側面的な支援をしていく。さらに、ぶれジョブ活動を広く市民の皆様あるいは企業等に周知すること、障がいに対する理解の促進にもつなげていきたい。

大豆による農業振興

問 塩田産大豆のブランド化の推進と、大豆を使った6次産業化のための地元加工業者への育成支援のほか、他地域からの加工業者誘致について市の考えはどうか。

答 （中澤農林部長） 塩田産大豆を使用したきな粉での活用など、市内外の加工業者による試験製造など、ブランド化に向けた取り組みへの支援を行っている。地元加工業者において塩田産大豆を使用した新たな事業展開や、さらには市外業者の誘致についても、庁内の横断的な情報交換と連携で積極的に働きかけ、できる限りの支援をしていく。

一般質問

山田 英喜議員（創始会）



雹による農作物被害

問 5月に発生した雹による農作物の被害が神科、豊殿、真田など地域によって深刻な状況となった。傷のついた農作物の販路の確保などに尽力するべきと考えるが今後の市の対応は。また、母袋市長も現地に入り現状を認識した上で対応を考えるべきではないか。

答 （中澤農林部長） 今後の被害を最小限に抑えるための殺菌剤購入費に対する助成に加え、単価の高い生食用での販売につながるよう、庁内での販売斡旋や姉妹都市などの物産展、イベント等を通じて販売促進に全力で協力する。官民一体となり農家の所得につながるよう、知恵を出し合いながら対応したい。

答 （母袋市長） 今後、早い段階で被害現場へ入り被害状況を確認する。また、率先して販売

地方創生の核心的政策

問 「真田丸」をはじめ合併十周年記念関連事業や1日の開催で3000万円以上支出された上田真田まつりなど、お祭りやイベント関連には惜しみなく支出されている印象がある。一方、経済基盤を支える製造業において県内19市の中でも合併後の衰退が著しいが、上田市にとって地方創生の核心的な政策は何か。

答 （母袋市長） 上田市は、さまざまな分野の総合力を持って地方創生を目指すため、核心的政策を絞るのは難しい。今後は「真田丸」の放送によって上がった知名度をいかに引き継ぎ、発展させていくかが重要と考える。

その他の質問項目

・工業団地の造成
・スポーツ振興

一般質問

佐藤 清正議員（創始会）



市街地商業の活性化

問 上田と丸子の両地域に中心市街地が存在する中で市街地商業の活性化の取り組みはどうか。

答 （倉島商工観光部長） 上田地域では400年の歴史を超えた城下町ルネッサンスをテーマとして取り組む中で居住人口は目標値を上回り、公共施設や大型商業施設により都市基盤が整ってきた。丸子地域では「地域の絆再生会議」や丸子修学館高校、上田市商工会及び市の3者パートナーシップ協定により取り組んできた。合併以降の丸子地域の商店数の推移はどうか。

問 公共施設である鹿月荘やクアハウスをどう評価するか。

答 （母袋市長） 鹿教湯温泉の観光振興はもとより住民の健康増進や福祉の向上に寄与してきた。今後両施設については鹿教湯温泉の将来像を見据える中で一定の方向性を見出さなければならぬ。

問 上田庁舎の閉庁方針についてどうか。

答 （中澤農林部長） 残念ではあるがやむを得ない。

中央水産研究所 上田庁舎

問 上田庁舎の閉庁方針についてどうか。

答 （中澤農林部長） 残念ではあるがやむを得ない。

一般質問

松井 幸夫議員（創始会）

武石地域の新たな
情報伝達手段

問 情報伝達手段構築の必要性について、市は武石地域住民の願いをどう捉えているのか。

答 （木藤武石地域自治センター長）情報伝達システム構築の地域要望といったものを重く受けとめ、今回持ち寄り基金を活用し、補正予算を計上した。

問 今後加入のための意向調査はいつ行うのか。導入はいつを予定しているのか。導入後の運営体制、運営費、更新費用などの考えはどうか。

答 （木藤武石地域自治センター長）申し込みの取りまとめは今年7月に計画しており、放送開始は来年の1月を予定している。運営については、住みよい武石をつくる会が行う。

武石地域総合センター整備

問 総合センター整備検討委員会の人数及び



人選の考えはどうか。検討委員会は何回行うのか。検討内容の報告はどう行うのか。

答 （木藤武石地域自治センター長）定員は10名以内で地域内の関係者や、専門職及び女性を登用する。回数は10回程度予定し、年度内に基本構想、基本計画の取りまとめを考えており、報告はそのタイミングで行いたい。

松くい虫被害対策

問 市内の松林は将来的には一部を除いて全滅になる可能性がある。松茸の産地上田ブランドの喪失について、市長の見解はどうか。

答 （母袋市長）伝統的な松茸文化を守ることは大変重要と認識している。上田の松茸文化を次世代に引き継ぐことができるよう、本対策に取り組んでいきたい。

一般質問

佐藤 論征議員（新生会）

人口減少社会における
上田市のインフラ

問 平成27年10月より上下水道料金等徴収業務をヴェオリア・ジェネッツ（株）に5年間の契約で民間委託し、1年8か月が経過した。電話対応、窓口対応も非常に良いとの評価も多く聞かれ、上田市の行財政改革としては非常に評価すべき改革である。市民サービスの向上、コスト削減、上下水道料金の収納率などについてどのような効果をもたらされているのか。

答 （宮澤上下水道局長）年間1万1千件を超える開閉栓手続きが民間委託を契機に窓口に出向かなくても可能となった。料金徴収業務に係る営業費と職員人件費の合計を委託前の平成26年度と業務委託を行った平成28年度で比較すると年間2千万円余の削減となる。収納率については平成26年



度の99・02%から平成28年度4月末で99・16%に向上した。また、受託業者は災害時等、全社体制で応援体制が構築されている上、給水車を所有しておりバックアップ体制が強化された。

問 上田市の上下水道事業の中でも人口減少社会において将来に向け大きな役割を果たす真田地域簡易水道統合事業について、給水開始時期は当初計画どおりの給水となるのか。

答 （宮澤上下水道局長）水源周辺の宮浦・大日向地区については、計画どおり今年度末平成30年3月を予定している。その他の給水予定地区については、国の補助金が必要額に対し平成27年度が71%、平成28年度が51%であったことから、当初計画より1年先送りし、平成32年度を目標に事業を進めている。

議会を傍聴しませんか。

議会では、市民の皆さんの身近な問題や上田市の予算や政策など、さまざまな事柄について、活発な議論が交わされています。

- 傍聴ができる方は…？ ⇒ どなたでも議会の傍聴ができます。
- 事前の手続きは…？ ⇒ 市役所本庁舎5階の議会事務局で受付をして傍聴券を受け取るだけです。
氏名などをご記入いただく必要はありません。
- 予約の必要は…？ ⇒ 事前予約の必要はありません。
（ただし、大人数での傍聴にお越しの場合は事前にご相談ください。）



■議会の日程は、上田市ホームページをご覧ください、議会事務局へお問い合わせいただき、お出かけください。

お詫びと訂正

うえた市議会だより第61号の紙面において、小坂井議員の一般質問のうち、「蚕都上田の遺産整備と養蚕農家や桑畑の現状」に関する答弁者を中村教育次長と掲載しましたが、答弁内容のうち、蚕種関係遺産以外の答弁は保科農林部長の答弁内容を要約したものでした。お詫びして訂正させていただきます。

一般質問

松山 賢太郎議員（新生会）



効果的なインバウンド政策

問 ホストタウン受入れが決まった中国に対し正式にオリンピックキャンプ地誘致をする予定はあるのか。また先行して実施していたスイスとのホストタウン受入れ交渉はどうなっているのか。

答 （小野塚政策企画部長）キャンプ地誘致に関しては菅平高原スポーツランドで7人制ラグビー、陸上競技、自転車競技を受入競技として国外にPRを実施している。中国に対してのキャンプ地誘致は現在予定していないが、ホストタウン事業を通じて交流を進める中で条件等が整えば菅平高原のスポーツ合宿地の優位性も含め中国側に紹介したい。スイスとの交渉は継続中となっているが、大使館を通じて打診していることもあり調整に時

間を要している状況である。

問 20年以上の友好交流都市である中国寧波市に再度重点的に観光PRを実施すべきと考えられるが見解はどうか。

答 （倉島商工観光部長）インバウンド事業では台湾、続いてタイを中心に考えており寧波市にはスポーツ、文化、教育などの市民交流を通じて今まで以上にPRしたい。

問 インバウンド政策の柱として、高い経済波及効果が見込める外国人専用別荘地を上田市として積極的にPRできないか。

答 （倉島商工観光部長）市内別荘地を外国人に向けて販売する動きがあるかどうかは把握していない。現段階では市として別荘地の販売までは考えていない。当面推移を見守りたい。

一般質問

金子 和夫議員（新生会）



マルチメディア情報センターの今後

問 マルチメディア情報センター（以後当センター）運営審議会への諮問が行われたのは国内他5箇所の情報センターの状況と関係あるのか。

答 （神代総務部長）国内他の施設もICT分野の発達の影響や、当センター建設に活用された産業再配置促進施設整備事業補助金の処分制限期限等を考慮した。

問 当センターの再構築・移転・継続の可能性も運営審議会に対し諮問したのか。

答 （神代総務部長）事業の継続や再構築、移転だけでなく必要性・費用対効果からも審議している。

問 利用者や市民の声を市に届ける方法はあるのか。

答 （神代総務部長）審議会の答申を受け市

としての検討の際、さまざまな機会を捉えて意見聴取したい。

第82回国民体育大会、第27回全国障害者スポーツ大会競技誘致と施設

問 今後の県内での競技種目開催地決定までの手順と当市への競技誘致は。

答 （中村教育次長）おおむね平成32年に競技開催場所決定に向け、市内各方面の思いを総合的に勘案して決める。競技会場決定の場合は過度な整備とならぬように必要な改修等を行う。

問 大会での競技開催は子どもや児童生徒に好影響を与えるが、競技誘致への市の意気込みは。

答 （中村教育次長）将来自らも国体選手やオリンピック選手などのトップアスリートを目指す子供達のために関係機関と歩調を合わせ誘致活動に積極的に取り組む。

一般質問

池上 喜美子議員（公明党）



社会的養護のあり方

問 児童が心身ともに健やかに養育されるよう、より家庭に近い環境での養育、つまり家庭的養護（里親やファミリーホーム）の推進は。

答 （小林健康こども未来部長）県の家庭的養護の割合が全体の1割程度である。登録里親数をふやすことと、地域全体で里親、里子の支援体制の構築を図るため、里親制度への理解を深めるよう制度の周知などに努める。

問 相談支援体制を強化するための拠点の整備と、里親支援のモデル地域となるような民間との連携は。

答 （小林健康こども未来部長）支援拠点の対象は、全ての児童とその家庭及び妊産婦であり、妊娠前から社会的自立に至るまでの包括的、継続的な支援に努めることか

子ども食堂

問 さまざまな環境にある子どもたちの居場所としての、子ども食堂の市としての取り組みと、フードドライブを公共の施設で行う考えは。

答 （小林健康こども未来部長）食事の提供や学習支援にとどまらず、支援を必要とする家庭と相談機関をつなげる場所となるよう、計画されている団体へは具体的な支援のあり方や方法などを検討する。施設利用も協力する。

ファミリーホーム 家庭環境を失った子どもを里親や児童養護施設職員など経験豊かな養育者がその家庭に迎え入れて養育する。

フードドライブ 家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体や施設などに寄付する活動。

6 月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	審査結果
原子力発電所再稼働の中止と、原子力発電コストの利用者への転嫁反対の意見書の提出に関する請願	再稼働 NO! うえだ金曜行動 呼びかけ人 丸山 幸一 氏 ほか 5 人 (紹介議員 深井武文議員、渡辺正博議員)	不採択

陳 情

件 名	提 出 者	審査結果
長野県内におけるオスプレイの低空飛行訓練に関わる陳情	非核・平和憲法を守る上小の会 会長 茅野 光昭 氏	不採択
透析患者及び臓器移植普及啓発活動への支援に関する陳情	長野県腎臓病患者連絡協議会 上田市地域腎友会 会長 町田 貴 氏	趣旨採択
「上田市墓地等の許可等に関する条例」改正に関わる陳情	宗教法人七重山浄念寺 代表役員・住職 森 俊光 氏	継続審査

皆さんの要望を市議会に請願・陳情できます。

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情という形で受け付けています。
提出された請願や陳情は内容を審査し、採択か不採択を決定します。

■請願について

請願は、所管する常任委員会に付託して審査を行います。その結果をもとに、本会議で結論（議決）を出します。請願は、請願を紹介する議員が必要です。

■陳情について

陳情は、紹介議員は必要ありません。一部を除き、受理された場合は所管する常任委員会に付託して審査を行います。本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告します。

■請願・陳情の記載要件

- ・日本語を用いること
- ・次のことが記載されていること

趣旨、提出年月日、住所及び氏名（※法人の場合はその名称及び代表者の氏名）、請願・陳情者の押印、紹介議員の署名または記名・押印（※請願の場合）

■請願・陳情の趣旨説明

請願・陳情の趣旨を明確にするために、提出者の希望によりその趣旨を説明する機会を設けています。
詳細は議会事務局にお問い合わせください。

次回の 9 月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は 9 月 5 日(火)の午後 3 時です。

平成28年度政務活動費の収支を報告します。

上田市議会では、「上田市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部を政務活動費として交付しています。

政務活動費の額は議員一人当たり年額24万円で、議会の各会派に対して毎年4月1日に所属する議員の人数分の額が交付されています。

また、政務活動費の収支報告書の提出に当たっては、議会内の取り決めにより、全て領収書をつけて報告することとしており、その内容についてはどなたでもご覧いただけます。

各会派の政務活動費の収支報告

(単位:円)

会 派 名		新生会	創始会	日本共産党	公明党	上田新風会
交 付 額 (預金利息含む)		2,640,014	1,920,010	960,003	960,003	720,004
支 出	調 査 研 究 費	2,146,896	1,210,720	188,370	577,192	0
	研 修 費	0	323,450	578,610	139,208	325,228
	広 報 費	0	0	54,160	0	0
	広 聴 費	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0
	会 議 費	0	0	0	72,090	0
	資 料 作 成 費	0	0	66,143	153,764	13,158
	資 料 購 入 費	57,978	33,620	44,008	17,740	27,642
	人 件 費	0	0	0	0	0
	事 務 所 費	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 経 費	0	0	0	0	0
	支 出 計	2,204,874	1,567,790	931,291	959,994	366,028
残 額 (戻入額)		435,140	352,220	28,712	9	353,976

政務活動費とは

平成24年の地方自治法の改正で、政務調査費の名称が「政務活動費」となり、その交付の目的が「議員の調査研究その他の活動に資するため」と改められました。また、政務活動費を充てることができる経費の範囲を条例で定めることとされました。

あわせて、「議長は政務活動費について、その使途の透明性に努めること」とされています。この改正により、従来調査研究の活動と認められていなかった陳情活動等のための旅費や交通費、会派での会議に要する経費等についても条例で定めることで対象となりました。

上田市議会が条例で定めている政務活動費を充てることができる項目については、下の表のとおりです。

また、政務活動費の使途の透明性を確保するために、収支報告書への領収書の添付、収支報告書のホームページ掲載、視察報告書の掲載などを行っています。



政務活動費の状況は議会のホームページでご覧いただけます。

上田市議会が条例で定めている政務活動費を充てることのできる経費の範囲

項 目	内 容
調 査 研 究 費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に要する経費
研 修 費	1 会派が行う研修会の実施に要する経費 2 団体等が開催する研修会への所属議員の参加に要する経費
広 報 費	会派が行う市政及び会派の活動に関する住民への報告に要する経費
広 聴 費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望及び意見の聴取、住民相談等に要する経費
要請・陳情活動費	会派が行う要請・陳情活動に要する経費
会 議 費	1 会派が行う各種会議の開催に要する経費 2 団体等が開催する意見交換会等各種会議への所属議員の参加に要する経費
資 料 作 成 費	会派が行う活動のために必要な資料の作成に要する経費
資 料 購 入 費	会派が行う活動のために必要な図書、資料の購入に要する経費
人 件 費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事 務 所 費	会派が行う活動のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費

平成28年度 会派行政視察研修報告

上田市議会には、現在5つの会派があります。会派では、政務活動費を活用し、県内外の先進自治体や活動団体を視察し、それらを調査研究し、それぞれの議会活動に役立てています。今回は、昨年度各会派が実施した行政視察・研修をご紹介します。

新生会

- 1 北海道函館市（平成28年7月4日）
「地域交流まちづくりセンターについて」

- 2 青森県八戸市（平成28年7月5日）

「地域密着型教育推進事業について」

- 3 岩手県一関市

（平成28年7月6日）
「コミュニティFM情報配信事業について」

- 4 沖縄県南城市

（平成29年2月14日）
「新庁舎建設に至るまでの取り組みについて」



省エネルギー庁舎についての視察（沖縄県糸満市）

「議会ICT（タブレット端末試験運用）の取り組みについて」

- 5 沖縄県糸満市（平成29年2月15日）

「省エネルギー庁舎について」

- 6 沖縄県名護市（平成29年2月16日）

「大学等と連携した学園都市の取り組みについて」

創始会

- 1 新潟薬科大学 新津キャンパス

（平成28年8月1日）
「上田校開校に向けた大学側の方針と取り組み状況について」

- 2 静岡県静岡市

（平成28年8月2日）
「教育行政組織機構の再編について」

- 3 茨城県つくば市

（平成28年8月3日）
「再生可能エネルギー発電設備設置規制条例制定に向けた取り組みについて」



地域交通政策についての視察（愛知県宇和島市）

- 4 東京都立港特別支援学校（平成29年2月14日）

「民間事業者との「ラボレーション」について」

- 5 NPO法人土佐の森・救援隊（平成29年2月15日）

「森林整備事業について」

- 6 愛媛県宇和島市（平成29年2月16日）

「地域交通政策（デマンド交通システム）について」

- 7 その他研修

「財政基礎講座 よくわかる市町村財政分析」

日本共産党

- 1 山梨県（平成28年11月16日）

「大規模太陽光発電施設への規制について」

- 2 新潟県妙高市

（平成28年11月17日）
「空き家対策について」

- 3 新潟県柏崎市

（平成28年11月17日）
「議会改革の取り組みについて」
「広報広聴委員会の活動について」



日本遺産に関する視察（茨城県水戸市）

4 新潟県加茂市（平成28年11月18日）
「高度な福祉の水準の更なる充実について」

5 埼玉県新座市（平成29年2月8日）
「新庁舎建設に向けた取り組みについて」

6 茨城県水戸市（平成29年2月9日）
「日本遺産認定への取り組みと日本遺産を生かしたまちづくりについて」

7 その他研修会
「第58回自治体学校in神戸 憲法・地方自治・民主主義で地域・自治体に輝きを」
「地方議員セミナー 子ども・子育て支援新制度自治体における保育行政の課題」
「第15回地方議会議員研修会 元氣な自治体―住民が輝くまちづくりを考える」
「第27回議員の学校」

公明党

1 北海道網走市（平成28年5月17日）
「スポーツ合宿の取り組みについて」
「網走スポーツ・トレーニングフィールドについて」

2 北海道北見市（平成28年5月18日）
「北海道オホーツクふるさとテレネット推進事業について」

3 長野県長野市（平成28年10月28日）
「耕作放棄地対策としてのソルガムの活用について」

4 長野県飯田市（平成28年10月30日）

「航空宇宙産業クラスター特区の取り組みについて」
「公益財団法人南信州・飯田産業センターの取り組みについて」
「航空宇宙産業クラスター拠点工場について」



空き公共施設活用に関する視察（千葉県南房総市）

5 愛知県半田市社会福祉協議会（平成28年10月31日）
「地域福祉の取り組みについて」

6 愛知県半田市（平成28年11月1日）
「市役所新庁舎の建て替えについて」

7 千葉県南房総市（平成29年2月6日）
「空き公共施設を活用した企業誘致、企業合宿の取り組みについて」

8 シェアリングエコノミー協会（平成29年2月7日）
「シェアリングシティの取り組みについて」

9 静岡県藤枝市（平成29年2月8日）
「民間活力導入による中心市街地のまちづくりとタウンプロモーションによる定住・来訪の拡大の取り組みについて」

10 岐阜県大垣市（平成29年2月15日）

「中心市街地活性化及び商店街連合会の取り組みについて」

11 その他研修
「NOMA行政管理講座 地方交付税から学ぶ地方財政講座」

上田新風会

1 その他研修会
「待機児童・子供の貧困格差 集中セミナーin東京」
「ツーリズムEXPOジャパン2016セミナー」
「RESAS（リソース…地域経済分析システム）の活用事例紹介 〜ビックデータで商機を掴め〜」
「第19期自治政策特別講座 予算議会に備える」
「質問力向上集中セミナーin東京」

平成 29 年度

お伝えします 議会のこと
お聞きします 皆さんの声

第7回上田市議会「議会報告会」開催

議員が各会場へ出向き、市民の皆さんに直接報告・説明するとともに、皆さんの声をお聞きする「議会報告会」を開催します。

7回目の開催となる今年度は、従来方式の報告会を6会場で開催し、また、今年度で3回目となるテーマ別車座集會を常任委員会ごとに5会場で開催します。テーマ別車座集會の開催は、各常任委員会単位で設定したテーマに沿った形で行います。

ぜひお出かけください。



◆報告会

昨年同様に各委員会からの報告の後、質疑にお答えする対面形式で行います。

開催日	時間	会場
10月16日(月)	午後7時～8時30分	上田創造館
10月18日(水)		丸子ふれあいステーション
10月20日(金)		真田中央公民館
10月24日(火)		武石公民館
10月26日(木)		西部公民館
10月30日(月)		上田市役所

◆テーマ別車座集會

常任委員会ごとに設定したテーマに沿って意見交換する車座形式で行います。

委員会	総務文教委員会	産業水道委員会	厚生委員会	環境建設委員会	広報広聴委員会
テーマ・開催日時等	各常任委員会のテーマ、実施日時及び会場については決定次第、広報うへだ及び上田市議会のホームページでお知らせします。				

未来に向けたまちづくりのため、常任委員会ごとにテーマをしばり、委員会の所属議員が、直接市民の皆さんと意見交換を行います。興味や関心のあるテーマをお選びいただき、積極的にご参加ください。

議会報告会に関するお問い合わせは、議会事務局（TEL 0268(22)0452）まで

一般会計決算特別委員会を設置します！

例年、前年度一般会計の決算審議は、9月定例会中に開催される各常任委員会の中で行っていましたが、全体的かつ一体的な審査を行うために、平成29年9月定例会から「一般会計決算特別委員会」を設置して、常任委員会とは別日程で集中的審査を行います。

詳しい日程は、9月定例会時に更新されるホームページをご覧ください。どうか、議会事務局までお問い合わせください。



検討結果を正副議長に報告

編集
後記

最初に、5月31日夜の降雹被害に遭われた皆さんに、心よりお見舞いを申し上げます。

議会としても、JA信州うへだの皆さんの要望を受け、今後速やかな支援を市に要請していきます。

6月定例会が閉会し、いよいよ夏本番の季節が到来です。

プールでは子供たちも、やや冷たい水ですが、歓声を上げています。

体調に気をつけて、家族の皆さんと、素敵な思い出をいっぱい作って欲しいと思います。

今年も、10月に「議会報告会」を市内6ヶ所で開催するとともに、各5常任委員会でも、テーマ別車座集會を実施しますので、多くの市民の皆様のご来場をお待ちしております。

(小坂井二郎)